

四半期報告書

(第90期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

長野日本無線株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 蛭田 公広
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 蛭田 公広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（千円）	20,100,722	20,810,521	28,971,348
経常損益（△は損失）（千円）	328,448	△1,708,364	764,761
四半期（当期）純損益（△は損失） （千円）	254,668	△1,790,195	702,873
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	243,581	△1,815,132	780,179
純資産額（千円）	4,735,239	3,915,542	5,271,837
総資産額（千円）	23,336,529	22,206,709	22,544,102
1株当たり四半期（当期）純損益金 額（△は損失）（円）	6.99	△49.17	19.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	20.3	15.9	23.4

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損益金額 （△は損失）（円）	4.05	△7.87

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第90期第3四半期は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、第89期第3四半期および第89期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済対策等の効果を背景に円安および株高が進行し、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷、円安進行による物価上昇が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループでは、基本戦略である「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス3社(当社・日本無線(株)・上田日本無線(株))による事業構造改革」に基づき、諸施策の推進を図ってまいりました。

現在実行中の事業構造改革においては、グローバルレベルでのコスト構造改革を推し進めるべく、エレクトロニクス3社の生産拠点再構築に関し、当社として着実に対応するとともに、継続して各種検討を行い実施しております。具体的には、工場全体の生産効率の向上を図り、生産スペースと人員の確保およびレイアウトの変更を行い、日本無線(株)三鷹製作所からの生産移管を予定どおり進めております。同時に、中国生産子会社においても、同社からの海上機器の生産移管を進めており、順次拡大しております。

また、第2四半期連結会計期間に、事業の選択と集中による経営資源の戦略的再配置を行うべく、大幅な事業方針の見直しを実施いたしました。これに伴い、改めてたな卸資産の評価を行い、評価損を計上いたしました。さらに、当第3四半期連結会計期間より産業機器用電源等を管轄する事業部門を変更したことから、従来、「電源・エネルギー機器」に集約していた産業機器用電源等の報告セグメントを「情報・通信機器」に集約しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ、情報・通信機器セグメントおよびメカトロニクス機器セグメントが減少したものの、電源・エネルギー機器セグメントが増加したため、208億1千万円(前年同期比3.5%増)となりました。

利益につきましては、第2四半期連結会計期間においてたな卸資産の評価損10億1千1百万円を計上したことに加え、高付加価値製品の売上高が減少したことなどにより、営業損失16億8千1百万円(前年同期は営業利益3億9千2百万円)、経常損失17億8百万円(前年同期は経常利益3億2千8百万円)となりました。四半期純損益は、第2四半期連結会計期間に土地売却による特別利益3億2千万円を計上しましたが、同期間に固定資産の減損損失2億6千2百万円を計上したことや、法人税等調整額の影響などにより、17億9千万円の損失(前年同期は四半期純利益2億5千4百万円)となりました。

セグメント別の売上高および営業損益は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

また、当第3四半期連結会計期間より、前述のとおり、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(情報・通信機器)

日本無線(株)からの生産移管などにより、通信機器や放送機器などの公共インフラ設備機器は増加しました。一方、衛星関連機器や特殊機器が減少しました。この結果、本セグメントの売上高は101億2千9百万円(前年同期比4.8%減)となりました。利益につきましては、売上高の減少、産業機器用電源の業績の低迷および第2四半期連結会計期間においてたな卸資産の評価損を計上した影響などにより、営業損失5億6千1百万円(前年同期は営業利益4億6千9百万円)となりました。

(メカトロニクス機器)

3Dプリンタなどの業務用特殊機器は増加しましたが、大判複写機などの事務用機器や医用機器が減少しました。この結果、本セグメントの売上高は51億4千4百万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少と、第2四半期連結会計期間において自主開発機種等のたな卸資産の評価損を計上した影響などにより、営業損失4億7千5百万円（前年同期は営業利益6千4百万円）となりました。

(電源・エネルギー機器)

液晶TV用などのACアダプタおよびハイブリッド車用を中心とした車載用電子部品が増加しました。この結果、本セグメントの売上高は44億7百万円（前年同期比51.9%増）となりました。利益につきましては、第2四半期連結会計期間においてたな卸資産の評価損を計上したことに加え、コンシューマ電源の価格競争激化の影響などにより、営業損失8億3千3百万円（前年同期は営業損失1億1千3百万円）となりました。

上記のセグメントに含まれない「その他」の売上高は、11億2千9百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1億4百万円（前年同期比17.5%減）となりました。なお、配賦不能営業費用は8千4百万円であります。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありませんが、引き続き事業構造改革を推し進め、事業の選択と集中を断行し、財務体質の健全化と事業力の強化に努めてまいります。

(3) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億1千2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	36,420,538	36,420,538	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	36,420,538	—	3,649,580	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,401,000	36,401	—
単元未満株式	普通株式 9,538	—	—
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,401	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町1163番地	10,000	—	10,000	0.03
計	—	10,000	—	10,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,308	748,541
受取手形及び売掛金	7,716,093	6,231,696
商品及び製品	622,721	1,093,015
仕掛品	5,438,552	6,163,921
原材料及び貯蔵品	1,817,865	1,772,954
繰延税金資産	75,034	20,207
その他	226,025	635,265
貸倒引当金	△15,614	△12,203
流動資産合計	16,585,986	16,653,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,382,685	1,682,935
機械装置及び運搬具（純額）	499,705	437,445
土地	3,089,468	2,360,428
リース資産（純額）	160,752	184,803
建設仮勘定	124,064	19,074
その他（純額）	175,068	146,831
有形固定資産合計	5,431,743	4,831,518
無形固定資産		
156,671	156,671	258,864
投資その他の資産		
投資有価証券	202,021	252,949
繰延税金資産	25,786	25,049
その他	161,364	206,020
貸倒引当金	△19,472	△21,093
投資その他の資産合計	369,700	462,926
固定資産合計	5,958,115	5,553,310
資産合計	22,544,102	22,206,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,032,137	5,034,771
電子記録債務	—	1,329,807
短期借入金	5,200,000	6,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,596	1,510,096
未払金	383,671	274,456
未払費用	301,732	397,321
未払法人税等	164,820	24,024
製品保証引当金	23,266	23,266
その他	420,572	747,861
流動負債合計	13,973,796	15,441,604
固定負債		
長期借入金	2,069,214	1,390,517
繰延税金負債	20,459	38,388
再評価に係る繰延税金負債	421,491	592,696
退職給付引当金	496,352	501,815
役員退職慰労引当金	19,452	12,233
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	81,422	103,803
その他	173,113	193,144
固定負債合計	3,298,469	2,849,563
負債合計	17,272,265	18,291,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
利益剰余金	941,529	△1,062,770
自己株式	△1,673	△1,795
株主資本合計	4,589,435	2,585,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,699	56,609
土地再評価差額金	769,835	929,959
為替換算調整勘定	△111,133	△32,790
その他の包括利益累計額合計	682,401	953,777
少数株主持分	—	376,749
純資産合計	5,271,837	3,915,542
負債純資産合計	22,544,102	22,206,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	20,100,722	20,810,521
売上原価	※1 17,513,705	※1 20,025,370
売上総利益	2,587,017	785,151
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	227,502	247,362
給料	1,085,262	1,205,741
退職給付費用	47,647	43,350
その他	833,758	970,248
販売費及び一般管理費合計	2,194,171	2,466,702
営業利益又は営業損失 (△)	392,846	△1,681,551
営業外収益		
受取利息	208	664
受取配当金	3,053	3,267
受取賃貸料	5,813	6,285
為替差益	43,272	91,235
助成金収入	34,836	—
貸倒引当金戻入額	6,412	3,374
その他	17,960	42,407
営業外収益合計	111,558	147,234
営業外費用		
支払利息	107,404	96,803
売上債権売却損	45,278	48,489
その他	23,273	28,754
営業外費用合計	175,956	174,047
経常利益又は経常損失 (△)	328,448	△1,708,364
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 320,905
持分変動利益	—	465
特別利益合計	—	321,371
特別損失		
減損損失	—	※3 262,130
特別損失合計	—	262,130
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	328,448	△1,649,123
法人税、住民税及び事業税	70,992	50,403
法人税等調整額	2,787	172,697
法人税等合計	73,779	223,101
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	254,668	△1,872,224
少数株主損失 (△)	—	△82,029
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	254,668	△1,790,195

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	254,668	△1,872,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,116	32,909
土地再評価差額金	—	△53,981
為替換算調整勘定	△970	78,163
その他の包括利益合計	△11,086	57,092
四半期包括利益	243,581	△1,815,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,581	△1,732,923
少数株主に係る四半期包括利益	—	△82,209

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算基準の変更)

在外子会社の収益および費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、エレクトロニクス3社の事業構造改革の進展に伴い、在外子会社の当社グループ外に対する売上高の重要性が増加すると見込まれる状況において、親会社と会計方針を統一し、為替相場の変動による期間損益への影響をよりの確に反映させるために行ったものであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	1,546,646千円	1,054,597千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 四半期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	13,201千円	1,028,016千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
土地	－千円	320,877千円
機械装置及び運搬具	－千円	28千円
計	－千円	320,905千円

※3 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、主要製品カテゴリーをもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位あるいは個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

第2四半期連結会計期間において、「電源・エネルギー機器」セグメントに属していた産業機器用電源については、事業撤退を視野に大幅に縮小することとしました。その結果、当初想定した期間でのキャッシュ・フローの総額が減少する見込となったことから、国内工場の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、262,130千円を減損損失として計上いたしました。その内訳は、「電源・エネルギー機器」セグメント250,877千円(機械装置171,182千円、その他(工具、器具及び備品、リース資産等)79,695千円)、「情報・通信機器」セグメント11,253千円(機械装置7,428千円、その他(工具、器具及び備品、リース資産等)3,825千円)であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	256,579千円	338,053千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月25日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金の額2,840,440千円の全額をその他資本剰余金に振替え、また振替後のその他資本剰余金2,840,440千円の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を実施しました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が2,840,440千円減少し、利益剰余金が2,840,440千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,644,812	5,527,333	2,901,190	1,027,384	20,100,722	—	20,100,722
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,806	—	3,256,282	3,258,088	△3,258,088	—
計	10,644,812	5,529,140	2,901,190	4,283,667	23,358,810	△3,258,088	20,100,722
セグメント利益又は損失 (△)	469,853	64,862	△113,932	126,947	547,731	△154,885	392,846

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	547,731
全社費用	△234,513
セグメント間取引消去	86,584
その他	△6,956
四半期連結損益計算書の営業利益	392,846

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,129,782	5,144,232	4,407,199	1,129,306	20,810,521	—	20,810,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,658	—	3,421,595	3,424,253	△3,424,253	—
計	10,129,782	5,146,891	4,407,199	4,550,901	24,234,775	△3,424,253	20,810,521
セグメント利益又は損失 (△)	△561,161	△475,804	△833,581	104,784	△1,765,762	84,211	△1,681,551

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△1,765,762
全社費用	34,444
セグメント間取引消去	109,533
その他	△59,766
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△1,681,551

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たな成長に向けた事業構造改革を推し進める中で、経営資源の戦略的な再配置を行うとともに、管理体制の強化を図ることを目的として、平成25年12月に産業機器用電源および標準電源を管轄する事業部門を変更いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間より、従来、「電源・エネルギー機器」に集約していた産業機器用電源および標準電源の事業セグメントを「情報・通信機器」に集約しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法に組み替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「電源・エネルギー機器」セグメントおよび「情報・通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「電源・エネルギー機器」セグメント250,877千円、「情報・通信機器」セグメント11,253千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	6円99銭	△49円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	254,668	△1,790,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	254,668	△1,790,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,411	36,410

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。